

学校における保健室来室者記録の現状に関する調査研究

伊豆 麻子¹⁾・中村 恵子¹⁾・塚原加寿子¹⁾・佐藤 美幸²⁾・栗林 祐子³⁾
大森 悦子⁴⁾・渡邊 文美⁵⁾・石崎トモイ⁶⁾・西山 悦子⁷⁾

- 1) 新潟青陵大学看護福祉心理学部看護学科
- 2) 新潟青陵高等学校
- 3) 新潟県教育庁下越教育事務所
- 4) 新潟市立松浜中学校
- 5) 新潟市立白山小学校
- 6) 了徳寺大学
- 7) 上智大学

Survey and Research about Current Situation Regarding Records of Children in School Infirmaries

Asako Izu,¹⁾ Keiko Nakamura,¹⁾ Kazuko Tsukahara,¹⁾
Miyuki Sato,²⁾ Yuko Kuribayashi,³⁾ Etsuko Omori,⁴⁾
Ayami Watanabe,⁵⁾ Tomoi Ishizaki,⁶⁾ Etsuko Nishiyama⁷⁾

- 1) NIIGATA SEIRYO UNIVERSITY DEPARTMENT OF NURSING
- 2) NIIGATA SEIRYO HIGH SCHOOL
- 3) NIIGATA PREFECTURE KAETHU EDUCATION OFFICE
- 4) MATSUHAMA JUNIOR HIGH SCHOOL IN NIIGATA CITY
- 5) HAKUSAN ELEMENTARY SCHOOL IN NIIGATA CITY
- 6) RYOTOKUJI UNIVERSITY
- 7) SOPHIA UNIVERSITY

キーワード

保健室来室者記録、養護教諭、現状

Key words

regarding records of children in school infirmarie, yogo teachers, current situation

I はじめに

平成20年1月の中央教育審議会答申「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について」において、養護教諭は、子どもの現代的な健康課題の解決に向けた重大な責務を担っており、その対応にあたり様々な関係者と連携を図る際のコーディネーターとしての役割を担う必要性が示されている¹⁾。実際、著者らの先行研究²⁾においても、養護教諭は、子どもの心の健康問題に対して、経験

知を働かせ、早い段階で子どもの問題を予測し、関係者等から得られた情報を整理・統合し、問題を見極めた上で対応を図っていることが明らかとなった。井田らの調査結果においても、養護教諭は保健室に来室した児童生徒に対し、問診、バイタルサインの確認を実施し、来室カードや本人の意思、事前情報も判断の根拠に加えながら、養護教諭自身の観察と合わせて判断し、対応を考えていることが示唆されている³⁾。

これらのことから、養護教諭が子どもの問題を予測し、情報収集を行うにあたり、単に

自身の経験知のみならず、多角的な視点から子どものアセスメントを行うためのツールとして、「保健室来室者記録」等を活用していることがうかがわれた。後藤らは、「保健室来室記録」は養護教諭にとって、養護診断の実施を証明するものであり、保健室来室時の児童生徒の状況や症状、養護教諭が対応した内容等が記録され、来室した時点での横断的な児童生徒の様子だけではなく、蓄積された記録からは、長いスパンだからこそ分かる一人一人の児童生徒の健康問題や課題、集団としての健康問題や課題が見えてくると述べている。⁴⁾しかし、保健室来室記録の法的根拠はなく、各学校・養護教諭に委ねられている状況であり、その実態に関する研究は少ない状況である^{5) 6)}。

したがって、本研究では、子どもの保健室来室時における保健室来室者記録などの使用に関する現状と課題を明らかにすることを通して、養護教諭が様々な健康問題をもつ児童生徒に対して適切な養護診断や対応を行うことを援助するための基盤づくりに向けた基礎的資料を得ることを目的とした。

II 研究方法

1. 調査対象

新潟県内の幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校に勤務するすべての養護教諭938名を対象とした。

2. データの収集

先行研究等をもとに、自記式質問紙調査票を作成した。調査項目は、現在使用している保健室来室者記録について、①記入者、②記録の種類、③項目、④目的、⑤活用方法、⑥作成する時に参考にしたもの、⑦名称、⑧改善の希望の有無・その理由を尋ねた。また、校内の連携における連絡票について、①使用の有無、②連絡票の相手、③改善の希望の有無・その理由を尋ねた。さらに、対象者の属

性として、年齢や教職経験年数、現在の勤務校（児童生徒数）、所有免許等についても尋ねた。

調査票の作成にあたり、協力の得られた養護教諭12名に予備調査を実施し、その結果を基に修正を行った。調査票は対象者の勤務校へ郵送し、回収方法も郵送によるものとした。調査は、2011年9月から11月にかけて実施した。

3. データの分析

分析は、Microsoft Excel 2010を用い、調査項目ごとに単純集計やクロス集計を行った。自由記述回答については、類似する記述内容ごとに分類を行った。

4. 倫理的配慮

調査は無記名自記式の質問紙を用いて行い、個人が特定されないように配慮した。調査用紙のデータは統計的に処理し、研究以外の目的で使用しないことや、調査協力は対象者の自由意思によるものであり、調査に協力しない場合においても不利益なることは一切ないことを調査票に同封した説明文書に明記し、調査用紙の返信をもって同意とみなした。なお、本調査は、新潟青陵大学倫理審査委員会の審査を受け、承認を得て行った。

III 結果

調査票を配布した938名のうち、651名より回答が得られた（回収率69.4%）。

1. 対象者の属性について（表1）

回答の得られた651名の現在の勤務校は、小学校が374名（57.5%）、中学校が167名（25.7%）、高等学校が70名（10.8%）、特別支援学校が32名（4.9%）、その他（幼稚園・中等教育学校含む）が7名（1.1%）であった。年齢は50歳代が282名（43.3%）と最も割合が高く、それに伴い教職経験年数が20年以上の者が412名（63.3%）と半数以上を占めていた。また、養護教諭以外の所有免許は、看護師（婦）免許

表1 対象者の属性 N=651

項目	人数 (名)	割合 (%)
年齢	20歳代	88 13.5%
	30歳代	85 13.1%
	40歳代	188 28.9%
	50歳代	282 43.3%
	60歳代	6 0.9%
	無回答	2 0.3%
教職経験年数	5年未満	77 11.8%
	5年～10年	64 9.8%
	11年～14年	29 4.5%
	15年～19年	67 10.3%
	20年以上	412 63.3%
	無回答	2 0.3%
勤務校	幼稚園	2 0.3%
	小学校	374 57.5%
	中学校	167 25.7%
	高等学校	70 10.8%
	中等教育学校	4 0.6%
	特別支援学校	32 4.9%
	無回答	2 0.3%
幼児・児童・生徒数	100人未満	171 26.3%
	100人～199人	140 21.5%
	200人～299人	104 16.0%
	300人～399人	68 10.4%
	400人～499人	55 8.4%
	500人～599人	45 6.9%
	600人～699人	24 3.7%
	700人～799人	10 1.5%
	800人以上	33 5.1%
無回答	1 0.2%	
所有免許 (複数回答可)	看護師	272 41.8%
	保健師	87 13.4%
	中学校	239 36.7%
	高等学校	71 10.9%
	小学校	5 0.8%
	幼稚園	2 0.3%
	その他	36 5.5%

を所有している者が272名(41.8%)と最も多かった。

2. 保健室来室者記録について

1) 保健室来室者記録の記入者(複数回答可)(図1)

「養護教諭」が記入していると回答した者は586名(90.0%)、「子ども本人」が376名(57.8%)、「付き添いの子ども」が137名(21.0%)、「他の教職員」が85名(13.1%)、「保健委員」が61名(9.4%)であった。校種別でみると、「養護教諭」が記入していると回答した者は、小学校が363名(97.1%)、中学校が141名(84.4%)、高等学校が44名

(63.8%)であった。また、「子ども本人」が記入していると回答した者は、小学校が191名(51.1%)、中学校が120名(71.9%)、高等学校が60名(87.0%)であり、校種が上がるにつれて、割合が高くなっていった。

2) 保健室来室者記録の種類(複数回答可)(図2)

記録の種類では、「内科用(保健室来室者記録)」と回答した者が417名(64.1%)、「外科用(保健室来室者記録)」が397名(61.0%)、「保健日誌」が385名(59.1%)、「パソコンに記録」が338名(51.9%)、「内科用・外科用(保健室来室者記録)」が145名(22.3%)の順で多かった。

3) 保健室来室者記録の項目(複数回答可)(図3)

保健室来室者記録の記載項目で多かったものは、「来室者氏名」647件(99.4%)、「学年・学級」631件(96.1%)、「来室の日時」625件(96.0%)などの基本的事項や、「具体的な症状」637件(97.8%)、「けがをした部位」593件(91.1%)などの来室理由であり、9割以上の養護教諭が記載項目として挙げている。また、「体温」602件(92.5%)、「保健室での指導・処置」538件(82.6%)といった症状等の訴えに対する対応結果も8割以上の養護教諭が記載していた。

各項目について、校種別の割合でみると「睡眠の状況」は、小学校が64.7%、中学校が85.0%、高等学校が88.4%の割合で記載項目として挙げられていた。「食事の状況」は、小学校が66.0%、中学校が84.4%、高等学校が82.6%で挙げられており、「睡眠の状況」や「食事の状況」などの生活習慣に関する項目の記載は、小学校では約6割であったが、中学校および高等学校では8割を超えていた。

また、「悩み・不安等の有無」の記載は、小学校で35.6%、中学校で75.4%、高等学校で71.0%であり、小学校では約3割であるのに対し、中学校および高等学校では7割以上で記

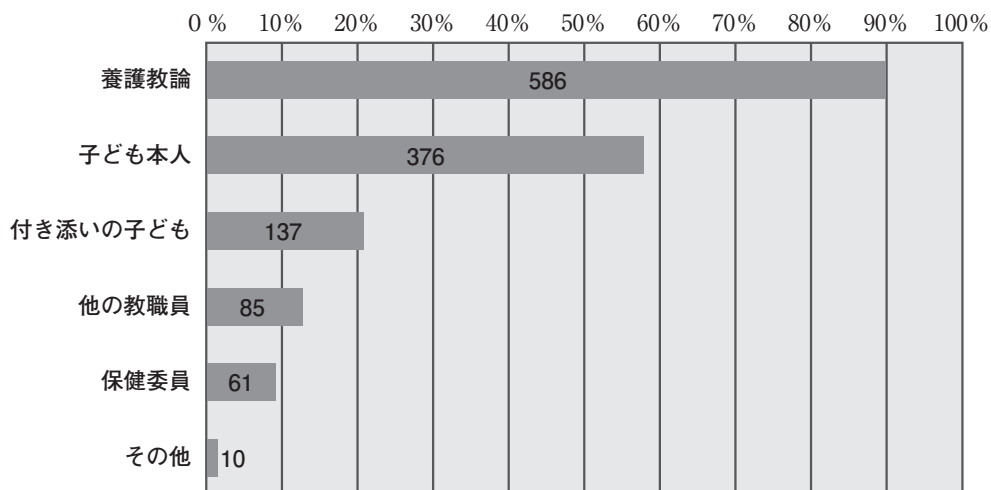


図1 保健室来室者記録の記入者 (n=651)

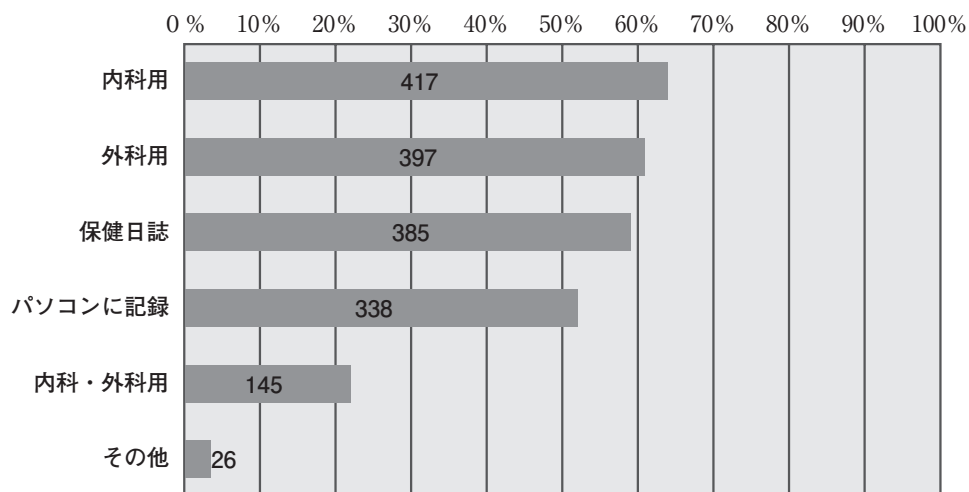


図2 保健室来室者記録の種類 (n=651)

載されていた。さらに、中学校および高等学校では、「考えられる原因」（小学校：57.5%、中学校：76.6%、高等学校：65.2%）や「本人がどのようにしたいか」（小学校：22.2%、中学校：43.7%、高等学校：46.4%）といった来室の原因や来室後の対応について、児童生徒本人に考えさせる項目の記載の割合が小学校と比較して高かった。

4) 保健室来室者記録の目的（複数回答可）（図4）

保健室来室者記録の目的は、「子どもの情報収集のため」が581件（89.2%）で最も多く、次いで「子どもの記録として保管するた

め」が477件（73.3%）、「保健統計資料のため」が474件（72.8%）、「子ども自身に健康問題を振り返らせるため」が443件（66.5%）、「話が苦手な子どもの気持ちを表出させるため」が202件（31.0%）、「子どもの待ち時間を有効に使うため」が94件（14.4%）、「保健委員の活動のため」が30件（4.6%）であった。校種別でみると、いずれの校種でも「子どもの情報収集のため」が約9割と最も多かった。小学校では、次いで「子どもの記録として保管するため」が275件（73.5%）、「保健統計資料のため」が271件（72.5%）であった。中学校では、「子ども自身に健康問

学校における保健室来室者記録の現状に関する調査研究

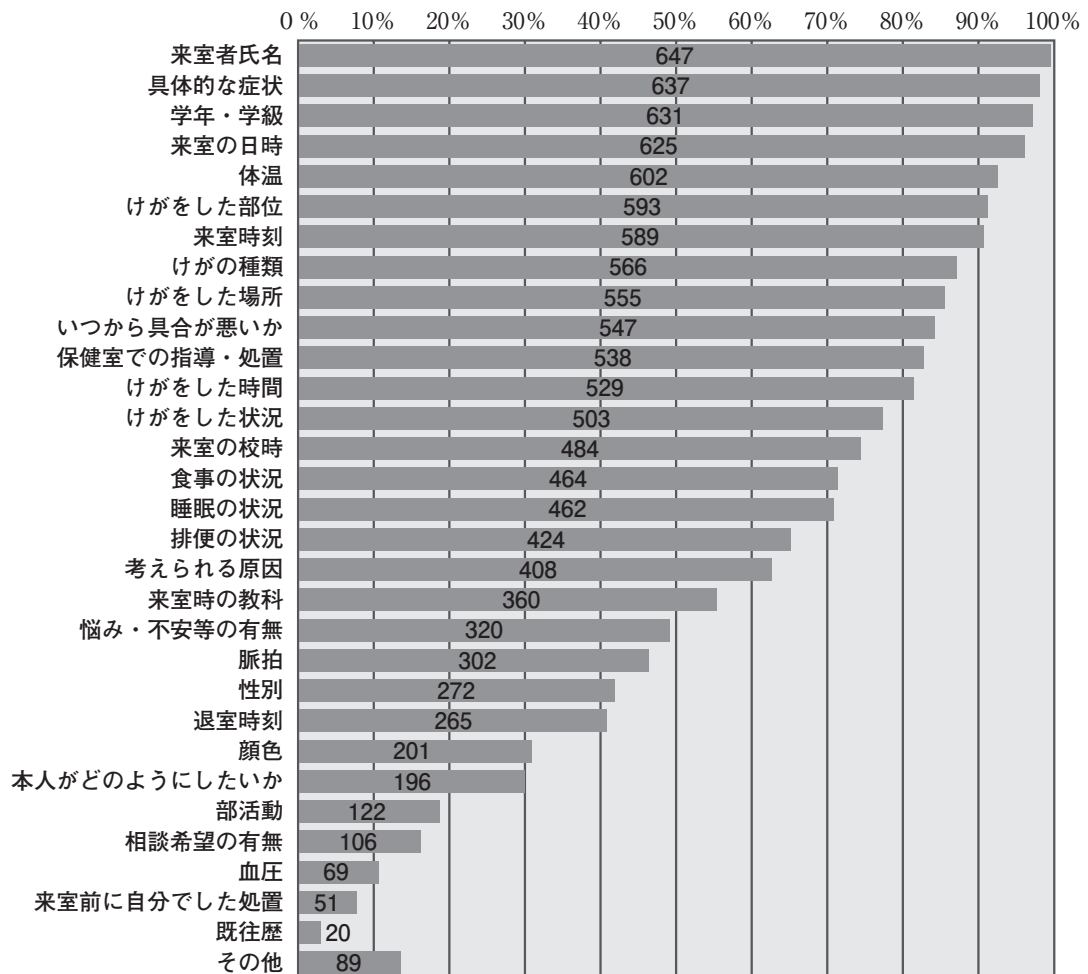


図3 保健室来室者記録の項目 (n=651)

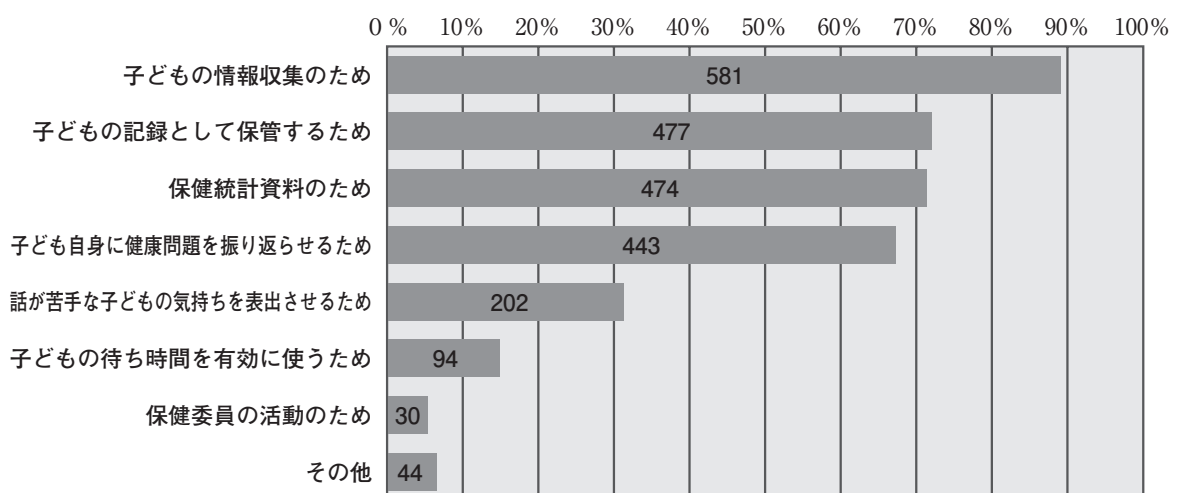


図4 保健室来室者記録の目的 (n=651)

話を振り返らせるため」が141件（84.4%）、
「保健統計資料のため」が124件（74.3%）の
順で多かった。高等学校では、「子ども自身に健康問題を振り返らせるため」が55件（79.7%）、

「保健統計資料のため」が53件（76.8%）の順
で多く、「子ども自身に健康問題を振り返らせるため」と回答した者が、小学校では6割
に対し、中学校および高等学校では約8割で

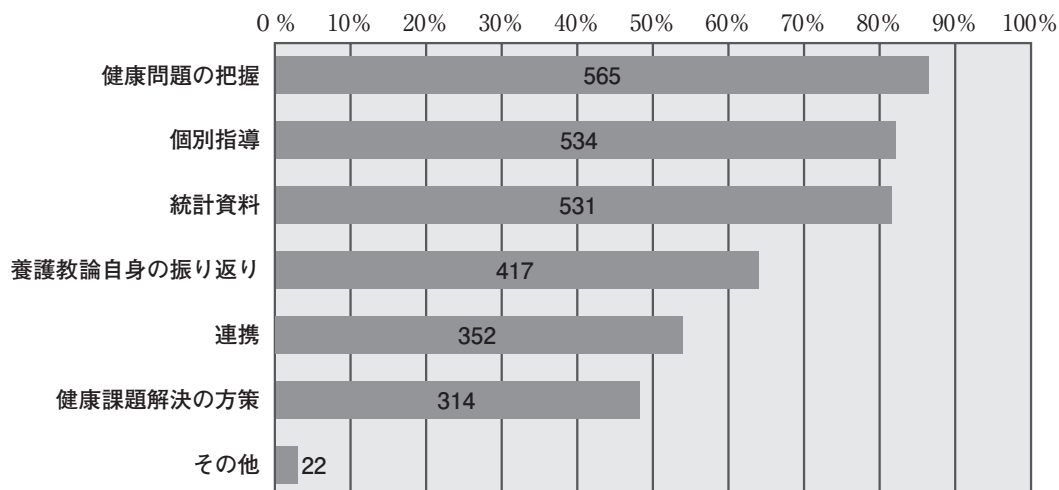


図5 保健室来室者記録の活用方法 (n=651)

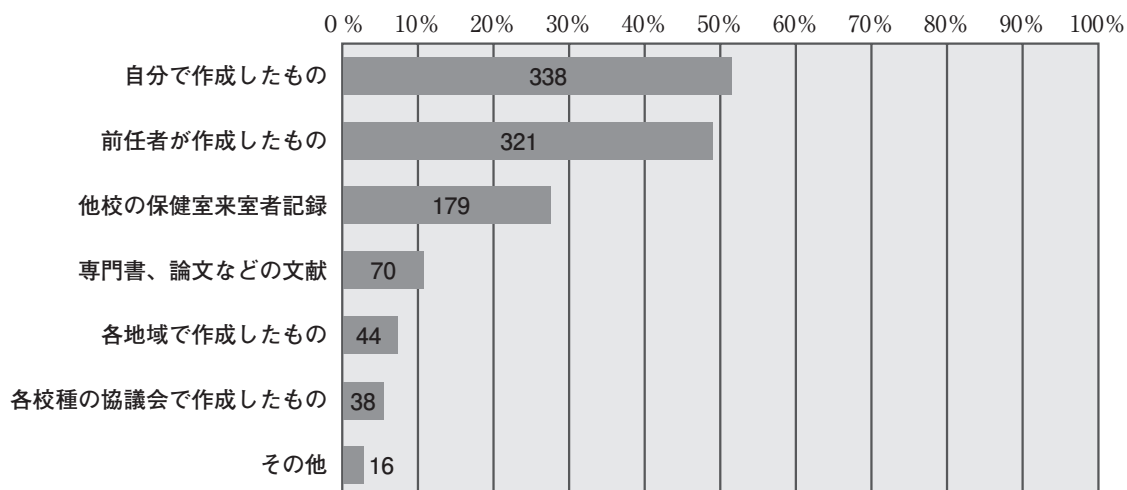


図6 保健室来室者記録作成時に参考にしたもの (n=651)

あった。また、高等学校に勤務する養護教諭の53.6%が「話が苦手な子どもの気持ちを出させる」目的で来室者記録を使用していた。

5) 保健室来室者記録の活用方法(複数回答可) (図5)

保健室来室者記録の活用方法は、「健康課題の把握」が565件(86.8%)で最も多く、次いで「個別指導」が534件(82.0%)、「統計資料」が531件(81.6%)、「養護教諭自身の振り返り」が417件(64.1%)、「連携」が352件(54.1%)、「健康課題解決の方策」が314件(48.1%)であった。校種別でみると、小学校では「健康問題の把握」が313件(83.7%)、次いで、「統計資料」が306件(81.6%)、

「個別指導」が286件(76.5%)であった。中学校では「個別指導」が155件(92.8%)、「健康問題の把握」が149件(89.2%)、「統計資料」が138件(82.6%)の順が多かった。高等学校では、「健康問題の把握」および「個別指導」が65件(94.2%)と最も多く、次いで「統計資料」が63件(91.3%)であった。また、高等学校の養護教諭の約7割が、「養護教諭自身の振り返り」や「連携」、「健康課題解決の方策」として活用していた。また、養護教諭の経験年数でみると、「個別指導」については、経験5年未満は55件(71.4%)、5～10年は50件(78.1%)、11～14年は24件(82.8%)、15～19年は50件(74.6%)、20年

以上は354件（85.9%）であった。「統計資料」については、経験5年未満は54件（70.1%）、5～10年は48件（75.0%）、11～14年は25件（86.2%）、15～19年は56件（83.6%）、20年以上は347件（84.2%）であった。「連携」については、経験5年未満は41件（53.2%）、5～10年は31件（48.4%）、11～14年は20件（69.0%）、15～19年は26件（38.8%）、20年以上は234件（56.8%）であった。

6) 保健室来室者記録作成時に参考にしたもの（複数回答可）（図6）

「自分で作成したもの」が338件（51.9%）、「前任者が作成したもの」を参考して作成した者が321件（49.3%）、「他校の保健室来室者記録」が179件（27.5%）、「専門書、論文などの文献」が70件（10.8%）、「各地域で作成したもの」が44件（6.8%）、「各校種の研究協議会で作成したもの」が38件（5.8%）であった。校種別でみると、「前任者が作成したもの」が小学校で165件（63.8%）、中学校で92件（51.8%）、高等学校で36件（44.4%）であり、「各校種の研究協議会で作成したもの」は、小学校で17件（4.5%）、中学校で14件（8.4%）、高等学校で6件（8.7%）であった。また、経験年数別でみると、「前任者が作成したもの」については、経験5年未満は51件（66.2%）、5～10年は39件（60.9%）、11～14年は16件（55.2%）、15～19年は32件（47.8%）、20年以上は183件（44.4%）であった。「自分で作成したもの」については、経験5年未満は9件（11.7%）、5～10年は10件（15.6%）、11～14年は4件（13.8%）、15～19年は8件（11.9%）、20年以上は39件（9.5%）であった。

7) 保健室来室者記録の名称

主な名称として、小学校では「けがの記録・病気の記録」、中学校や高等学校では「保健室来室者記録」「保健室利用カード」といった名称が用いられていた。

8) 保健室来室者記録の記録改善希望の有無

（複数回答可）

現在の記録を改善したいと回答した者は、243名（37.3%）であった。校種別では、小学校が143名（38.2%）、中学校が65名（38.9%）、高等学校が20名（29.0%）であった。経験年数でみると、経験5年未満は39名（50.6%）、5～10年は33名（51.6%）、11～14年は8名（27.6%）、15～19年は25名（37.3%）、20年以上は137件（33.2%）であった。

具体的な改善点として、「簡潔にしたい」「集計しやすいようにしたい」「誰が見ても分かりやすいものにしたい」など簡潔かつ効率的な記録用紙の書式に関する改善や、「子どもが記入しやすいようにしたい」など子ども自身が記入し、振り返りができるような書式への変更などが挙げられた。また、「心の問題の要因を探りやすくするための内容」や「心理面の状態の記入欄」を設けたいといった意見も挙げられた。

IV 考察

本調査を通じて、保健室来室者記録は、後藤らの先行研究と同様に、単に児童生徒の保健室来室時の状況を記すものとしての機能のみでなく、「記録する」という行為を通して児童生徒自身が自分の心身の状態を把握するためのツールとしての機能と活用されていることがうかがわれた。本調査結果では、保健室来室者記録の目的は、「子どもの情報収集のため」や「保健統計のため」が多かったが、単に情報収集や資料作成にとどまらず、「子ども自身に健康問題を振り返らせるため」と回答した者が特に中学校と高等学校に勤務する養護教諭の約8割と高いことや、高等学校に勤務する養護教諭の約半数が「話が苦手な子どもの気持ちを表出させる」目的で来室者記録を使用していた。また、保健室来室者記録の活用方法についても、「健康課題の把握」や「個別指導」として対象となる児

童生徒の状況をより深く理解し、継続的に活用していることが明らかとなった。

この結果から、思春期というライフサイクルにおける心身の状態が不安定な時期にある生徒に対し、自分自身のからだところに向き合うきっかけや、自身が抱える悩み等を表出できない際の何かしらのサインを保健室来室者記録を通してキャッチしようとする養護教諭の意図が込められていることがうかがわれた。

保健室来室者記録の記載項目では、「来室者氏名」「来室の日時」といった基本的事項や、「具体的な症状」などの来室理由などの項目の他、校種の特性を踏まえ、「睡眠」「食事」等の日頃の生活習慣を把握する項目や、「悩みの有無」や「相談希望の有無」など心の健康問題に対する情報把握のための項目も挙げられており、あらゆる側面から情報収集が可能となっていた。これらのことから、保健室来室者記録は、養護教諭が児童生徒の心身の状態を多角的にアセスメントし、養護診断・対応を行うためのチェックシートとしての機能もあることが示唆された。

しかし、保健室来室者記録の作成根拠は、法律等で明確に定められておらず、その記載内容や活用方法は、養護教諭一人一人に任されている現状である。本調査結果においても、現在使用している保健室来室者記録は、「前任者が作成したもの」を参考して作成した者が約半数を占めており、勤務経験年数が少ないほど、「前任者の作成したもの」を参考にしていた。一方、「各地域で作成したもの」や「各校種の研究協議会で作成したもの」を参考にしている人は全体的に少なく、作成は養護教諭個人の作成レベルにとどまっていることがうかがわれた。養護教諭は各学校に1人配置であることが多く、かつ定期的な異動等が生じるため、勤務校の特性に応じた臨機応変な対応がその都度求められる。特に、近年子どもを取り巻く健康課題は複雑

化、多様化しており、ますます養護教諭の役割は重要視され、役割の発揮が期待される現状において、養護教諭の経験年数や所有免許等に応じて、子どもを捉える視点に差が生じることは避けるべき状況であるといえる。だからこそ、子どもを捉える視点の統一がより一層求められると考える。しかし、保健室来室者記録は単に画一化された記録として統一した書式が作成されればよいという性質のものではなく、各地域の健康課題や各学校の規模などの特性に応じたものでなければならない。

本調査結果からも、約4割の養護教諭が「記録の改善」を希望しており、より効果的な情報収集を行うための項目の整理や、子ども自身が記入し、振り返りができるような書式への変更希望、身体症状のみならず心の健康問題へのアプローチが可能となる書式等へ改善が示唆された。これらの改善にあたり、まずは保健室来室者記録の目的・活用の意図を明確化し、養護教諭はもちろんのこと他の教職員とも共有化を図ることが前提条件として存在すると考えられる。そして、保健室来室者記録を十分に活用していくためにも、各地域・学校の特性を踏まえたマニュアル化や活用方法等を含めたあり方を検討していく必要があり、それらを通じて、養護教諭が子どもの心身の健康問題に早期に気づき、適切な養護診断・対応へとつなげられる能力を身につけることにもつながることが示唆された。

V 結論

本調査結果から、保健室来室者記録は、子どもの心身の健康問題の把握が行えるように、校種等の特性を踏まえた記載内容となっていることが示唆され、多くの養護教諭は更なる充実に向けて、その目的や活用方法に応じた記録内容や書式のあり方について検討していることが明らかとなった。加えて、保健

室来室者記録の目的・活用の意図を明確化し、共有化を図ることにより、養護教諭が子どもの心身の健康問題に早期に気づき、適切な養護診断・対応へとつなぐことができることが示唆された。

謝辞

本研究にご協力いただきました多くの養護教諭の皆様へ深く感謝いたします。

本研究の一部は、日本健康相談活動学会第8回学術集会にて発表した。

引用文献

- 1) 文部科学省. 子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するための学校全体としての取り組みを進めるための方策について(答申). 7-10. 2008.
- 2) 石崎トモイ、中村恵子、伊豆麻子、他. 心の健康問題を持つ子どものサインと養護診断及び対応プロセスに関する研究. 新潟青陵学会誌. 2010;3(1):63-72.
- 3) 井田智子、加藤真弓、小林冽子. 保健室に来室した生徒への養護教諭の対応－判断の根拠という点から－. 千葉大学教育学部研究紀要. 2001;49:165-180.
- 4) 後藤多知子、吉田真司. 保健室来室記録のあり方と養護教諭の主な属性との関連. 愛知教育大学研究報告. 2007;56:47-52.
- 5) 箕葉夕子、松本昌子、熊谷好乃、他. 附属幼・小・中学校における養護教諭の連携に関する一考察－記録を通じて子どもを見つめる－. 愛知教育大学教育実践総合センター紀要. 2003;6:37-41.
- 6) 安岡昌子. 記録を通じて子どもを見つめる. 日本教育大学協会養護教諭部門 全国国立大学附属学校連盟養護教諭部会編研究録. 2001;36:86-89.